

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和3年7月31日※1
(前回公表年月日:令和2年7月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
中央情報経理専門学校	昭和62年9月25日	林康宏	〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-4 (電話) 027-253-5544																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人 有坂中央学園	昭和40年12月24日	理事長 中島利郎	〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-4 (電話) 027-256-7000																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
商業実務	商業実務専門課程	保育福祉学科	平成21年文部科学省 告示第21号	—																			
学科の目的	幼稚園教諭・保育士資格の取得を目標として、多様な保育のニーズに対応できる専門的な知識・技術を学ぶ。さらに、社会人として幅広い実務能力を修得する。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
3	昼間	2,790時間	1,230時間	1,260時間	300時間																		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
90人	39人	0人	3人	16人	19人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案する。																			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月7日～8月22日 ■冬季:12月20日～1月5日 ■春季:3月10日～4月9日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件	所定の修業年限以上在学し課程を修了したもの																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導については、随時連絡を取り、面談指導を行う。		課外活動	■課外活動の種類 地域清掃活動、ボランティア活動 ■サークル活動: 無																			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 保育園、認定こども園、障害児通所施設等 ■就職指導内容 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談、面接指導。 ■卒業生数 7人 ■就職希望者数 7人 ■就職者数 7人 ■就職率 100% ■卒業生に占める就職者の割合 100% ■その他		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園教諭二種免許状</td> <td>①</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>保育士資格</td> <td>①</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事(任用)資格</td> <td>①</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> ■自由記述欄 ・ピアノ発表会				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	幼稚園教諭二種免許状	①	7人	7人	保育士資格	①	7人	7人	社会福祉主事(任用)資格	①	7人	7人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
幼稚園教諭二種免許状	①	7人	7人																				
保育士資格	①	7人	7人																				
社会福祉主事(任用)資格	①	7人	7人																				
中途退学の現状	■中途退学者 0名 令和2年 4月1日時点において、在学者30名(令和2年 4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者30名(令和3年3月31日入学者を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、自宅訪問。		■中退率 0%																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 有坂奨学金基金支給制度:社会人入試で受験した学生対象に学園が年間10万円の奨学金を支給する制度。 2年次特待生:1年次修了時において、学校規定で定められた高資格を取得した者、且つ学業が優秀で他の模範になる者を学内選考の上、2年次の授業料を半額減免する。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																						
当該学科のホームページURL	http://www.chuo.ac.jp/cia/course/childcare/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科は職業実践の推進を図るために、本学科と企業等が有する知識・技術・技能を統合し、産学の連携を推進する事により、人材の専門性を向上させ、地域の産業振興や社会貢献を図り、実務実践能力を育成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

委員会は、学校長の統括のもとに、カリキュラム委員会の下部に属し、本校の教育体制及び教育制度の改善・整備に関する実現方策等の検討を行い、取りまとめるとともに、次に掲げる事項について審議及び連絡調整を行う。また、委員会で出された意見は、カリキュラム委員会において検討し、教育課程へ反映される。

- (1) 授業科目の開設に関する事項
- (2) 授業内容に関する事項
- (3) 授業方法の改善・工夫に関する事項
- (4) 教員の実務研修に関する事項
- (5) 学校関係者評価に関する事項
- (6) その他学科及び専門学校の教育に関する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
権頭 俊澄	一般社団法人 群馬県私立幼稚園・認定こども園協会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	①
小林 一博	学校法人 森本学園		③
村山 良明	社会福祉法人 あそか会		③
武井 望	社会福祉法人 フランシスコの町		③
今井 伸江	社会福祉法人 伸晃会		③
林 康宏	中央情報経理専門学校 学校長		
高木 達也	中央情報経理専門学校 副校長		
田中 翔	中央情報経理専門学校 保育福祉教育課		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 原則、6月・3月

(開催日時)

- 令和2年度 第1回 令和2年9月25日 15:00～17:00 開催済み
- 令和2年度 第2回 令和3年2月25日 15:00～17:00 開催済み
- 令和3年度 第1回 令和3年8月4日 13:30～16:00 開催予定
- 令和3年度 第2回 令和4年3月下旬 13:30～16:00 開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【課題】

- ・音楽関連の授業について、最低限のピアノの技術の指導に加え、保育の中でのピアノの活用を意識した授業作り。
- ・授業時間数の削減が、3年制の学修の利点とどのような関係にあるのか。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本学科の目的に沿った授業科目を開設し、学生の指導や学修成果の評価等に関する連携体制を確保して、最新の業務を的確に反映した教育を行なうため企業等が学習活動に関わり、学習者と企業等が相互理解を深められる学習機会とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業と協定を結び、シラバス(講義概要 目的・指導方法・評価方法)に学習内容を掲載し、指導内容を明確にして授業を行う。学生の理解度を把握するために、随時アンケート・テストを実施する。実習・演習の修了時には、実習・演習担当者による生徒の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	これまで学習してきた理論を基礎として、教育現場において生きた教育技術を学ぶことを目的とする。	しょうび第一幼稚園、沼田幼稚園 明德幼稚園、さくら幼稚園 ポケット幼稚園、城南幼稚園
保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習Ⅱ	これまで学習してきた理論を基礎として、保育現場において生きた保育技術を学ぶことを目的とする。	赤城野荘、ぼらりすこども園、 相愛館、ひよこブリスクール

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行なうため教育研修規定を定め、企業等との連携の下、職業に関連した実務に関する知識及び技能並びに授業及び学生に対する指導力等の修得・向上のため組織的に研修機会を確保する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・2019年8月21日近畿大学九州短期大学通信教育部 連携校連絡会 対象: 保育福祉学科教員1名
退学問題と学生支援について
- ・2019年6月14日幼保認定3団体合同による、保育学生の就職活動における情報交換会において、合同就職説明会になった経緯説明から保育学生の就職の見通し等について意見交換する。群馬県保育協議会と養成校が共通理解し、改善・改訂していくことで、今後より良い保育士育成につなげることができると考える。

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・2019年8月26日「夏季全体教職員研修」対象: 全職員
「社会の変化に、専門学校はどうあるべきか」社会の変化、教育改革ビジネス界の実態を学び、自分自身が何をやらなければならないのか、どう変わらなければいけないのか、今後の行動目標に繋げる。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・2020年7月10日近畿大学九州短期大学通信教育部 連携校連絡会 対象: 保育福祉学科教員2名
退学問題と学生支援について
- ・2020年7月27日幼保認定3団体合同による、保育学生の就職活動における情報交換会において、合同就職説明会になった経緯説明から保育学生の就職の見通し等について意見交換する。群馬県保育協議会と養成校が共通理解し、改善・改訂していくことで、今後より良い保育士育成につなげることができると考える。

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・2020年8月18日「夏季全体教職員研修」対象: 全職員
ITスキルの向上及びより効果的な遠隔授業を目指して事例研究発表と新しい教育の在り方研究。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」を踏まえ、学校の自己評価を実施したうえで、企業等が学校関係者として評価に参画する「学校関係者評価」の実施及び公表を行い、その結果を踏まえた学校運営の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性、学校の理念、目的、育成人材像、将来構想
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針、事業計画、規定、コンプライアンス、情報公開
(3) 教育活動	教育課程の編成・実施方針、工夫、開発、外部評価、判定基準
(4) 学修成果	進学率、就職率、資格取得率向上、退学率低減
(5) 学生支援	経済支援体制、健康管理、生活環境支援、卒業生支援、職業教育取
(6) 教育環境	施設設備の整備、教育体制の整備、防災体制の整備
(7) 学生の受入れ募集	募集活動、教育成果の伝達
(8) 財務	財政基盤、予算収支計画、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	設置基準の遵守、適正な運営、問題点の改善、自己評価公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献活動、ボランティア活動、公開講座、教育訓練
(11) 国際交流	留学生の受入・派遣、国内外での評価

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学生たちへの日々の学習、資格取得、技術習得、就職活動の指導へ将来像を考えるきっかけになるキャリア教育の時間を増やしていく。そのために職業実践専門課程の評価委員のみなさまと所属企業の方々との連携、情報交換の強化はもちろん、卒業生が勤務する企業の採用担当者、上長の方との関係も密にしていく。保育者・指導者として勤務した際、保育の仕事に従事するだけでなく、子どもが置かれている状況をいち早くキャッチできるよう、家庭の状況、世の中の動向など注視し、安心して仕事を任せただけようにする。そのための技術と自信を養っておけるよう、各園や施設でどのような技術や知識が必要か、さらにどのような人材が求められているかを日々意識していく。今後も学科の教務が関係園や施設とのやり取りを密にし、関係を図っていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 昌義	佐藤昌義税理士事務所	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	企業等委
福本 和章	株式会社 CRI中央総研		企業等委
鈴木 典浩	前橋赤十字病院		企業等委
村山 良明	社会福祉法人あそか会		企業等委
曾我 美津子	中央情報経理専門学校 卒業生		卒業生
清水 貴文	中央情報経理専門学校 保護者会会長		保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

令和3年8月公表(学校関係者評価委員会開催後、1ヵ月以内に公表する)

<http://www.chuo.ac.jp/cia/about/public information/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」を踏まえ、企業等の関係者の理解を深め、企業等の関係者との連携及び協力の推進に資する専門学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供し、説明する等の取り組みを行なう。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育・人材育成の目標、指導計画、経営方針
(2) 各学科等の教育	入学者数、収容定員、在学生数、カリキュラム、進級・卒業要件
(3) 教職員	教職員数、組織、教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組、実習実技等の取組、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	中途退学、心身の健康、留学生支援、障害者支援
(7) 学生納付金・修学支援	金額、納入時期、経済的支援措置、
(8) 学校の財務	事業報告、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価、改善方策
(10) 国際連携の状況	留学生の受入、外国の学校との交流
(11) その他	厚生施設の案内

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ガイドラインの項目	情報提供方法
(1) 学校の概要、目標及び計画	HPに記載・校内に掲示・シラバスに記載
(2) 各学科等の教育	HPに記載・シラバスに記載・学生生活の手引きに記載
(3) 教職員	HPに記載・組織図に記載・研修計画に記載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	HPに記載・学園新聞の発行
(5) 様々な教育活動・教育環境	HPに記載・学園新聞の発行
(6) 学生の生活支援	HPに記載
(7) 学生納付金・修学支援	HPに記載
(8) 学校の財務	HPに記載・閲覧にて公開
(9) 学校評価	HPに記載
(10) 国際連携の状況	HPに記載・学園新聞に掲載
(11) その他	校内に掲示

<http://www.chuo.ac.jp/cia/about/public information/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 保育福祉学科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			保育ゼミ I	幼稚園教諭・保育士資格の取得に必要なスキルの学習とともに、多様な保育のニーズに対応できる知識・技術、社会人として幅広い実務能力を学習する。	1通	60	2	○			○	○			
○			教職概論	教職・保育職の意義やその役割、教職・保育職の職務内容などの基本的な理解を通して、現在の保育者には何が求められているのか、保育者としての社会の期待に応えるためにはどのような努力をしなければならないのかについて自分なりの見識を有することを目的とする。	1前	30	2	○			○	○			
○			幼児と言葉	言葉の獲得における発達について学習し、子どもの言葉を育む保育者としての力を養う。	1前	30	1	○			○	○			
○			幼児と人間関係	子どもの人間関係形成をめぐる諸課題について理解を深め、領域「人間関係」の内容及び意義について学ぶ。また、人との豊かなかかわりを育てる保育者の役割について学習する。	1前	30	1	○			○			○	
○			社会福祉	社会福祉の意義を理解するために、その意味やイギリスと日本の社会福祉史、社会福祉における基本的な考え方、ボランティアの歴史その他を学ぶ。	1前	30	2	○			○			○	
○			情報処理入門 I	Microsoft社の Word・Excel・PowerPoint・Access の基本操作を習得し、日常業務に活かせるようにすることを目標とする。	1前	30	1	○			○			○	
○			音楽表現	音楽の基礎を身体を動かしながらのしく学ぶ。楽譜の読み方や演奏するうえでの約束事を理解すると共に、リズム教育の実践力を身につけていく。	1前	30	1	○			○			○	
○			保育実技 I	将来、保育士・幼稚園教諭をめざす学生に必要なとされる実技面の基礎を習得する。実習やボランティアにおける実際の幼児との活動の中で、実践力を持って活動することを目的とする。	1通	60	2	○			○			○	
○			保育総合演習 I	保育者に必要な技術について、発表や模擬保育などを通して実践形式で習得していく。	1通	60	2	○			○			○	
○			ピアノ演習 I	保育として必要な音楽の基礎的な知識や技術を習得するとともに、音楽的な感性を磨き表現する能力を身につける。ピアノ教則本と童謡の弾き歌いを中心に、それぞれの進度に応じた曲や伴奏スタイルで指導する。	1通	120	4	○			○			○	
○			教育課程総論	保育内容の充実と質の向上に資する保育の計画と評価について理解する。具体的には、教育課程・保育課程の編成と指導計画の作成、およびその実践、査察、評価、改善の過程について講義を進める。	1前	30	2	○			○			○	
合計			11科目		570単位時間(20単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、平常点・出席率等及び期末テストの点数を考慮し評価する。尚、卒業基準は、①1年制課程において1年次終了時点で960時間(32単位)以上の単位を取得した者。②2年制課程において2年次終了時点で1,860時間(62単位)以上の単位を取得した者。③必修科目の単位をすべて取得した者。④卒業研究の単位を取得した者。	1学年の学期区分	前・後期
(留意事項)	1学期の授業期間	15週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 保育福祉学科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			教育方法論	教育の方法に関する理論的知識を習得しながら、乳幼児期の教育の方法に関する基本原理を理解し、保育現場における実践を構想できるようにする。	1 後	60	2	○			○		○		
○			教育原理	教育の本質と意義を理解し教育に関する基礎的な概念と知識の習得を図ることを目的とする。教育をめぐる課題をより幅広く柔軟な視野で自分なりに考え実践していけるようになることが目標である。	1 後	30	2	○			○		○		
○			幼児と環境	保育の基本と保育内容について理解を深め、「環境」と保育の実践について学ぶ。	1 後	30	1	○			○		○		
○			健康科学	健康という言葉の本当の意味を理解し、歴史的な変遷と生活や人権を通しての概念を学ぶ。また、体力と運動の面から考察し基礎的な科学的トレーニングの方法を学ぶ。	1 後	30	1	○			○			○	
○			幼児の心理学	心理学の知識を教育に活かしていくために、様々な側面から学んでいく。勉強するとはどう行くことかについての論から始めて、意欲や関心、興味を持って学習できる形で授業を進めていく。	1 後	30	1	○			○			○	
○			造形表現(指導法)	主に造形表現の教材研究を行う。学生がそれぞれ自分の表現力を身につけ、子どもたちと関われるよう支援していきます。具体的に、実習やボランティアで使える教材を制作し、自己紹介や部分実習の導入などで応用して使えるものを制作し、発表する。	1 後	30	1		○		○			○	
○			社会的養護 I	保育実践者が、養護的な役割・機能を果たすために必要な基本的事項と、保育士資格を取得するために必須となっている保育実習を行うために必要な基本的事項を理解することを目標とする。	1 後	30	2	○			○			○	
○			英会話 I	英語に親しんでもらうために、基本的な英語力・文法力を学び、次に実際の会話にすぐ使える基本的な構文を覚える。また、会話に頻繁に使用される基本動詞の活用法を覚えることで応用の聞く英語表現をマスターする。さらに、幼稚園の日常生活を基にした生後を修得し実際の会話に取り入れることで幅を広げていく。	1 後	30	1	○			○			○	
○			児童文化	絵本や紙芝居、パネルシアターなど、古くから子どもの生活に取り入れられていた児童文化について学習する。日本での活用の歴史やその用法などに注目し、実践的に学んでいく。	1 後	30	1	○			○			○	
合計				9科目		300単位時間(12単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、平常点・出席率等及び期末テストの点数を考慮し評価する。尚、卒業基準は、①1年制課程において1年次終了時点で960時間(32単位)以上の単位を取得した者。②2年制課程において2年次終了時点で1,860時間(62単位)以上の単位を取得した者。③必修科目の単位をすべて取得した者。④卒業研究の単位を取得した者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 保育福祉学科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			保育ゼミⅢ・Ⅳ	幼稚園教諭・保育士資格の取得に必要なスキルの学習とともに、多様な保育のニーズに対応できる知識・技術、社会人として幅広い実務能力を学習する。	2前	60	2		○		○				
○			子ども家庭支援論	家庭と何かをテーマに、家庭の本質的理解をすることを目的とする。また、現代社会における諸問題について理解を深め対応していく方法と、家庭本来の機能を発揮させる方法とはどのようなことを理解し、指導できる立場になれるようにすることが目標である。	2前	30	2		○		○				
○			保育原理	保育を展開していくときに保育者として守るべき大切な基礎・基本を学ぶ。保育の目的・保育の歴史・保育の基本・保育の内容・保育の方法、そのために必要な配慮・保護者支援、保育者に必要な専門性と質の向上について習得していく。	2前	30	2		○		○				
○			子どもの食と栄養	栄養に関する基礎的な知識をふまえ、小児期における心身の発達段階に応じた栄養摂取、集団給食、食育の重要性を理解することを目的とする。	2前	30	1		○		○				○
○			子ども家庭福祉	児童家庭福祉の意義を理解するために、少子化、児童家庭福祉の定義と理念、児童福祉法、関連法規、実施機関と専門職等を学ぶ。特に、子どもの福祉と今日の日本における子どもたちを取りまく状況、子どもたちとその家庭に対する必要な支援などを知ることを目的とする。	2前	30	2		○		○				○
○			リトミックⅠ	・リズム・リズムの演奏法・理論 ・3歳児の指導法・4・5歳児の指導法	2前	30	1		○		○				○
○			音楽Ⅲ	保育として必要な音楽の基礎的な知識や技術を習得するとともに、音楽的な感性を磨き表現する能力を身につける。ピアノ教則本と童謡の弾き歌いを中心に、それぞれの進度に応じた曲や伴奏スタイルで指導する。	2前	60	2		○		○				○
○			実習実技Ⅲ	将来、保育士・幼稚園教諭をめざす学生に必要とされる実技面の基礎を習得する。実習やボランティアにおける実際の幼児との活動の中で、実践力を持って活動することを目的とする。	2前	30	1		○		○				○
○			ビジネスマナー	学生と社会人との違いを理解し、ビジネス社会に必要な基本的なマナーを習得することを目的とする。ビジネス社会を想定し、身だしなみ、言葉遣い、電話応対、来客応対など実務にそくした内容を中心に進めていく。	2前	30	1		○		○				○
○			保育総合演習	保育者に必要な技術について、発表や模擬保育などを通して実践形式で習得していく。	2通	30	2		○		○				○
○			教育実習Ⅰ	これまで学習してきた理論を基礎として、教育現場において生きた教育技術を学ぶことを目的とする。	2前	80	2			○	○	○			○
合計					11科目			440単位時間(18単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、平常点・出席率等及び期末テストの点数を考慮し評価する。高、卒業基準は、①1年制課程において1年次終了時点で960時間(32単位)以上の単位を取得した者。②2年制課程において2年次終了時点で1,860時間(62単位)以上の単位を取得した者。③必修科目の単位をすべて取得した者。④卒業研究の単位を取得した者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 保育福祉学科) 令和3年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			子どもの保健	子どもの心身の発育・発達、健康の増進を支援するために小児の主な疾患とその予防について理解する。また、子ども健康状態に応じた保育活動や支援ができるよう基本的な知識について学ぶ。	2後	30	2	○			○			○		
○			日本国憲法	日本国憲法は、国民の権利や自由を守る基本的人権の保障を最大の目的として、その目的を果たす原理として、国民主権と権力原理・原則としている。学習をしながら内容を確認し、そこにはどのような問題や矛盾があるのかを発見し、考え、自らの柔軟で的確な判断を養っていくこととする。	2後	30	2	○			○				○	
○			教育相談	カウンセリングの基礎知識を学び、教育現場において教育者がカウンセリングマインドをもち、子ども・親・養育者に対する基本的援助の方法を学ぶことを目標とする。	2後	30	1	○			○				○	
○			リトミックⅡ	・リズム・リズムの演奏法・理論 ・3歳児の指導法・4・5歳児の指導法	2後	30	1	○			○				○	
○			音楽Ⅳ	保育として必要な音楽の基礎的な知識や技術を習得するとともに、音楽的な感性を磨き表現する能力を身につける。ピアノ教則本と童謡の弾き歌いを中心に、それぞれの進度に応じた曲や伴奏スタイルで指導する。	2後	60	2	○			○				○	
○			実習実技Ⅳ	将来、保育士・幼稚園教諭をめざす学生に必要な実技面の基礎を習得する。実習やボランティアにおける実際の幼児との活動の中で、実践力を持って活動することを目的とする。	2後	90	3	○			○				○	
○			ビジネス能力	『社会常識』、『コミュニケーション』、『ビジネスマナー』を中心に社会で働くために求められる能力を習得することを目的とする。	2後	30	1	○			○				○	
○			保育実習Ⅰ（保育所）	これまで学習してきた理論を基礎として、教育現場において生きた教育技術を学ぶことを目的とする。	2後	80	2			○	○	○			○	
合計					9科目		410単位時間(14単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、平常点・出席率等及び期末テストの点数を考慮し評価する。尚、卒業基準は、①1年制課程において1年次終了時点で960時間(32単位)以上の単位を取得した者。②2年制課程において2年次終了時点で1,860時間(62単位)以上の単位を取得した者。③必修科目の単位をすべて取得した者。④卒業研究の単位を取得した者。	1 学年の学期区分	前・後期
	1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 保育福祉学科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			保育ゼミⅤ	幼稚園教諭・保育士資格の取得に必要なスキルの学習とともに、多様な保育のニーズに対応できる知識・技術、社会人として幅広い実務能力を学習する。	3通	30	1		○				○		
○			乳児保育Ⅰ	3歳児未満児の年齢区分における一般的な「成長と発達」を理解し、子ども一人ひとりに対応できる保育能力を習得する。	3通	30	1	○					○		
○			保育の心理学	保育や福祉の分野では目の前にいるその人どどのように接するかのだけでなく、どのような環境で育ってきたのか、どのように発達・成長していくのかに目を向け接することが必要となる。この講義では生涯にわたる人間の変化、その個性について学ぶ。	3通	30	2	○						○	
○			子ども家庭支援の心理学	本授業では生涯発達に関する心理学的な基礎知識を学んだ後、乳幼児期における家族・家庭の役割について学ぶ。更に子育て家庭をめぐる現代的状況について学び、貧困、児童虐待等の課題に関して理解する。また子どもの精神保健に家庭が果たす役割に関して理解を深め、保育者として家庭を支援する際の基礎的な知識を習得する。	3通	30	2	○						○	
○			幼児への特別な支援	特別支援教育に関する制度の仕組みについて学んだ後、各障がいを抱える幼児の発達や特性、教師の支援の方法について事例を交えて学んでいく。また、個別の指導計画および個別的教育支援計画の作成の基礎事項について学ぶ。	3通	30	1	○						○	
○			保育・教職実践演習	就職を見据え、今まで学習したことまとめと、さらに知識理解や技術の向上を目指す。また、各自課題を見つけ卒業研究を行う。	3通	30	1		○					○	
○			保育実習Ⅰ（施設）	これまで学習してきた理論を基礎として、教育現場において生きた教育技術を学ぶことを目的とする。	3通	80	2			○				○	○
○			保育実習Ⅱ	これまで学習してきた理論を基礎として、教育現場において生きた教育技術を学ぶことを目的とする。	3通	80	2			○				○	○
○			教育実習Ⅱ	これまで学習してきた理論を基礎として、教育現場において生きた教育技術を学ぶことを目的とする。	3通	80	2			○				○	○
○			実習実技Ⅴ	将来、保育士・幼稚園教諭をめざす学生に必要なとされる実技面の基礎を習得する。実習やボランティアにおける実際の幼児との活動の中で、実践力を持って活動することを目的とする。	3通	30	2		○					○	
○			音楽Ⅴ	保育として必要な音楽の基礎的な知識や技術を習得するとともに、音楽的な感性を磨き表現する能力を身につける。ピアノ教則本と童謡の弾き歌いを中心に、それぞれの進度に応じた曲や伴奏スタイルで指導する。	3通	60	3		○					○	
○			経済学（E検）	基本的な経済に関する知識を得ようとするのが当科目の目的である。さらに、直接的には『経済記事の読み方検定3級』の合格を目指す、問題演習を行う。	3通	30	1	○						○	
○			卒業研究	問題解決（就職活動）の取り組み方、進め方について学習する。	3通	30	1		○					○	
合計					13科目		570単位時間(21単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、平常点・出席率等及び期末テストの点数を考慮し評価する。尚、卒業基準は、①1年制課程において1年次終了時点で960時間(32単位)以上の単位を取得した者。②2年制課程において2年次終了時点で1,860時間(62単位)以上の単位を取得した者。③必修科目の単位をすべて取得した者。④卒業研究の単位を取得した者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。